

論文の内容の要旨

論文題目 循環的・累積的因果関係論と経済政策

氏 名 榎 満信

序章

本研究は、循環的・累積的因果関係論と経済政策とのかかわりについて、N. カルドア、K. G. ミュルダールの打ち出した政策論を手掛かりに、そこにこめられていた理念まで含めて追究しようとするものである。この主題に関してはすでにP. トナーや藤田菜々子による一定の成果が出ているが、前者に対しては、カルドアやミュルダールの理論・政策だけでなく彼らの抱いていた理念まで含めて吟味している点で、また後者に対しては、ミュルダールの貨幣理論や低開発国論にまで政策論の視野を広げて検討している点で、本研究にははっきりとした独自の貢献がある。

現代経済学の中には主流派だけでなく、さまざまな経済学がある。循環的・累積的因果関係論はそうした中の一つである。その特徴は、経済・社会体系における変化が、いっそう他から独立した、もしくはいっそうつよまりつつある変化を引き起こすという考えであり、おもに外部性や収益逡増といった概念を用いながら経済を分析してきた。この章ではこうした考えについて説き、次章以降への導入とする。

1章

イギリスでは1960～70年代、ヨーロッパ経済共同体（EEC）に加わるべきかどうかということが大きな問題となっていた。カルドアはこれに反対していたのであるが、その根拠はどういったものだったのかということをもJ. E. ミードの場合と比較する中で探っ

てゆくというのがこの章の主目的である。

カルドアの反対論においては、製造業における収益逡増法則や循環的・累積的因果関係を一つの柱にし、そして輸出需要成長論というものをもう一つの柱とした、貿易と密接なかわりを持った成長論が大きな役割を果たしていた。そこに輸出需要による成長論を補うことで、彼は、経済成長率が低い状態で工業製品の自由貿易を採用することがいかに危険な「動的効果」をもたらすかを示したのであった。ミードもE E Cに入るのに反対であったものの、彼の場合は、リベラルな商業地域をつくるのにイギリスがひと役買うことができるかどうかということが切実な問題であった。

2章

この章では、これまで彼の成長理論の単なる応用としてのみ考察されてきたカルドアの開発経済学について、真っ正面からそのものとして取り扱う。そして、彼が真に意図していたところを明らかにする。彼は製造業における動的な収益逡増と外的な需要の重要性とを踏まえた「二重の為替レート政策」により、たんに海外貿易の悪い点をあげつらうのではなく、経済の実証的な性質を規範的な政策に転換し、そこから得られる利益を最大限に利用することを狙っていた。つまり、途上国と先進国とがともに製造業品の輸出をしあうことで世界全体が成長してゆくことをカルドアは展望していたのである。

3章

この章では、カルドアが1960年代後半以降唱えるようになった新しい成長理論——収益逡増・成長論——と整合し得る分配理論について探究する。というのも、彼の名高い分配理論はそれまでのケインズ派成長理論と一体を成しており、成長理論が変わった以上分配理論もそれに合ったものとならないと辻褄が合わないからである。

まず、カルドアが曾て同義反復的であるとして退けたM. カレッツキの分配理論を取り上げ、カルドアの新しい成長理論と接合できるかどうか、またできるとすればそれはどういう条件の下でかということを探る。これについては、両者の考えていた寡占の型が違っていたこと、カレッツキの市場観がカルドアのように動的なものでなかったことから、一見するほど簡単でないことが示される。

加えてもう一つ、循環的・累積的因果関係の考えを反映させるとカレッツキの分配理論はどうなるかということについても考える。

4章

C. ロジャーズは、ミュルダールの貨幣的経済理論（不均衡累積過程論）を貨幣分析に、そしてミュルダールの先達であるJ. G. K. ウィクセルのそれを実物分析に区分けした。なぜそうしたのかについて、利子率に対する見方、相対価格と絶対価格との二分法、重力の中心のように長期均衡を決めている力の三点から考える。

三つの中で大事なものは三点目である。ウィクセルは、貨幣利子率は強力な銀行組織によ

って決められると言っていたにもかかわらず、(古典派と同じく)それはいずれ自然利子率に引き寄せられていくと考えていた。これに対してミュルダールは、実物資本の収益率(自然利子率に当たるもの)が重力の中心のような役割を果たすとは考えていなかった。ミュルダールだけが貨幣分析とされた理由は、こうした特質にあったのである。

5章

かつてミュルダールは国際経済を動的な過程として分析し、福祉国家も、低開発国も、そして世界全体も同じ原理によって動いていると言った。そしてその考えを元に、国際的協力によって齎される国際的統合を唱えた。

この章では、次の二つのことについて追究する。第一は、かつてミュルダールが経済理論家として築いた貨幣的経済理論の成果が、のちに制度派経済学者として行った国際経済関係の分析に活かされていたのかどうかということである。これについては、低開発国のインフレ過程を研究するにあたって昔の成果が用いられていたことが明らかとなる。第二は、1980年代ごろからさかんにミュルダールの議論を援用するようになった宮崎義一の考えに照し合せたとき、ミュルダールの国際経済関係論はどれぐらい妥当なものといえるかということである。ここから導かれるのは、国民的統合が今や瀬戸際でぐらついているという宮崎の説を前提するならば、国民的統合に基づく国際的統合というミュルダールの理念の見通はかなり厳しいものとなってくるということである。

終章

循環的・累積的因果関係論は、さまざまな経済学者によって担がれながら今日まで来た。この章では循環的・累積的因果関係論の流れを振り返った上で、あらためてカルドアおよびミュルダールの政策論、理念についてくらべ、その今日的意義について考える。

この原理の辿ってきた道については、トナーは一つの流れであったと言い、藤田は三つの流れであったと言っている。ここではこれらとは違って、A. A. ヤングから始まる流れとウィクセルから始まる流れとの二つであったという見方をあらたに打出す。

カルドア、ミュルダール両者を比べてみて分るのは次のことである。まず理論については、それなりのモデルを築いていた点、現実との拘りをはっきり意識して作られたものであった点等において二人は共通していた。次いで国際経済政策についていえば、先進国(福祉国家)にも途上国(低開発国)にも同じ力が働いており、それによって富んだ地域と貧しい地域との差がいつそう開いてゆくと考えていた点において二人は共通していた。こうしたことから導かれる一つの命題は、貿易を含んだ国際経済関係において、(これまで主流の経済学で当り前のこととされてきがちであった)自由貿易に則っているだけでは世界経済はどんどん分極化へと向かっていってしまいかねないというものである。

循環的・累積的因果関係論はこれに止まらず、インフレーション、社会における人為的現象などといったものを説明する際にも大いに助けになる原理である。